

## 後期基本計画

### [5] 自治体運営

～村民が参加し協働して築く村～

---

1. 住民自治の推進
2. 行財政運営の充実
3. 広域行政の推進



恩納松下

## 1. 住民自治の推進

### 現状と課題

- 本村には集落を単位とした15の行政区があり、行政区ごとに「集落別基本構想」を策定し、このなかに掲げられた「地区事業計画書」に基づき各種事業を実施してきました。「集落別基本構想」によるきめ細かな地域整備施策の実施は本村独自のもので、人口規模、集落のまとまり等、本村の特性を生かした地域づくりといえます。
- この「集落別基本構想」を事業調整、進捗確認等に活用しながら地域整備を進めてきました。道路等の施設整備についてはほぼ達成されてきたといえますが、「集落別基本構想」は策定から20箇年が経過したことから、新たな「集落別基本構想」の策定が求められています。
- 子ども達の地域学習塾（未来塾）、一人暮らし高齢者への配食サービス、道路の草刈りや清掃等の地域活動や老人会、婦人会、青年会等の団体活動はそれぞれの行政区において行われています。子育てや高齢者福祉、防災対策等、今後高まるものと予想されるニーズに対処して、行政区における地域活動の充実をはかることが重要です。
- また行政区では伝統行事や芸能文化が継承され、御嶽や拝所等の民俗資源の管理が行われています。近年、村外からの転入者が多くなってきており、地域行事へのなじみも薄いことから、地域の理解と円滑な定住を進めていく必要があります。
- 地域整備についての話し合いや地域活動は各地区公民館で行われています。公民館は様々な事業採用によりその整備を行なってきましたが、老朽化した公民館の改築を待つ行政区も残されています。公民館は行政区の基本施設であり、その良好な整備、管理運営が課題です。

## 基本方針

これまで各地域で培ってきた伝統行事、芸能文化を継承するとともに、計画に基づく地域づくり、子育てや高齢者福祉等の相互扶助、新規転入者の円滑な定住促進等、それぞれの地域実情に応じた住民活動、住民自治の充実をめざします。

## 施策の展開

### 1) 自主的な地域づくりの推進

○住民と行政の協働のむらづくりを進めるため、行政区それぞれの新たな地域づくり指針となる「集落別構想」の策定を支援し、自主的な地域づくりの推進をめざします。

### 2) 地域活動の充実

- これまでの伝統行事や芸能文化の地域活動の充実をはかるとともに、今後の少子高齢化に対処した子どもや高齢者の地域での見守り、災害に備えた避難訓練等の防災活動に取り組みます。また新規転入者の地域行事等への参加を通して円滑な定住を進めます。
- 地域の環境美化活動などのボランティア活動への参加促進を行うとともに、NPO活動をはじめとした各種地域活動に対する支援を行います。

### 3) 公民館の充実

○地域の住民活動や住民自治の基本施設として公民館の活用を推進するとともに、観光客との交流等、新たな活用についても促します。また、改築を必要とする公民館については事業メニュー、資金面の支援等の検討により、地域の実情にあわせた整備の推進をはかります。

### 4) (仮称) 地域づくり検討委員会の設置

○村内の各団体、企業、住民が連携し、恩納村の恵まれた自然環境との調和をはかりながら、地域興しや産業振興等に向け(仮称)地域づくり検討委員会の設置を行うとともに、実践的な活動内容については作業部会を設置し取り組みます。

## 2. 行財政運営の充実

### 現状と課題

- 地方財政の緊縮が続き、行財政運営には厳しいものがあります。このため、「恩納村農水産物販売センター（おんなの駅 なかゆくい市場）」や「ふれあい体験学習センター」等の指定管理者への移行等、集中改革プランの実施により行財政改革が進みました。
- 行財政改革により本村の財政運営は比較的健全に推移しています。これは高率補助事業の導入、歳入の4割が基地関連であるという特殊な財政構造による面もあり、財政基盤の強化は課題です。本村は観光・リゾート地であり、観光関係の特定収入の創設等、財源を拡大していくことが望まれます。
- 本村の村民税の収納率は、県内でも上位で推移しています。この間、収納環境の更なる向上をはかるためコンビニエンスストア収納事業の導入等、収納率の維持に向けた各種取組みを行っています。また滞納者に対しては、電話や文書等による催告を行っており、収納率向上に向けた適正かつ公正な事務手続きを行っています。
- 本土復帰以降、社会資本整備が格段に進み、地域生活の向上がはかれてきたところです。その一方で、公共施設の更新、修繕等においても多額の資金が必要とされることから、「恩納村公共施設整備基金」を創設し、社会資本整備に係る財源の確保をはかりました。また、本村では、著しく経済状況が変化するなかでも継続的に行政サービスの提供等を行うために、特定目的基金を創設しその運用をはかっていますが、これらがうまく活用されていない状況が見受けられることから、その有効活用が課題となっています。
- 村内には約60箇所（各字公民館を除く）の公共施設が立地していますが、十分に活用がなされていない施設については、村民生活の支えとなる施設活用や産業振興の拠点施設等、有効活用について検討を行う必要があります。

## 基本方針

地域住民の絆の強さを生かした住民と行政の役割分担と協働により、日進月歩する情報技術を活用した行政運営により、活力あるむらづくりを進めます。

## 施策の展開

### 1) 行財政改革の充実

- 多様化する行政ニーズに対応するために、横断的かつ柔軟な組織体制の構築をはかるとともに、指定管理者制度の導入、公営施設の民営化等、今後とも継続的な行財政改革を進めます。さらに管理移行後の施設の運営・サービス水準の維持・向上に努めるとともに、地域の住民自主管理の普及など、行財政改革の充実をはかります。
- 今後は、外国人住民の増加などが予測されることから、グローバル化に対応した人材確保をはかるとともに、研修機会の提供等による人材育成に取り組めます。

### 2) 財政基盤の強化

- 本村は観光・リゾート地であり、また沖縄科学技術大学院大学が立地しているという特性を活かして恩納村の知名度を高め、ふるさと納税の奨励や観光関係の特定収入の創設等、財政基盤の強化をはかります。
- 村民税の適切な賦課・徴収を行うとともに、納税者の公平性の確保をはかるため税滞納整理事業を推進します。
- 引き続き、効率的な行財政運営を行い各種基金の積み立てを行うとともに、これら基金の有効活用をはかることで、行政サービスの向上や地域活性化等につなげます。

### 3) 公共施設の有効活用

- 公共施設については、適切な維持管理による長寿命化をはかるとともに、村民ニーズに対応した有効活用をはかります。

### 3. 広域行政の推進

#### 現状と課題

- 北部 12 市町村で構成する北部広域市町村圏事務組合では、やんばる産業まつりやツールドおきなわの開催および北部広域ネットワークの構築等広域行政全般の共同処理を行っています。時代の大きな流れのなか、北部地域の定住条件整備および産業振興等を推進していく上で更なる機能強化が求められています。
- ゴミ処理は中部北環境施設組合において行っています。都市生活の普及にともなうゴミの種類、量が増加していることから、関係市町村と連携したゴミの分別、減量化の一層の推進が課題です。
- 介護保険については、円滑で安定的な財政運営、適正化対策や介護サービス提供基盤の広域的整備調整等が求められるようになり、沖縄県介護保険広域連合において実施しています。急速な高齢化の進展によって介護を必要とする高齢者、とりわけ認知症高齢者や一人暮らし高齢者の対応が求められています。
- 消防・救急は恩納村、金武町、宜野座村で構成する金武地区消防衛生事務組合において行っています。本村はその細長い地形から緊急を要する本村境界地域の、特に消防・救急については隣接市町村からの支援が必要です。
- 医療・福祉についても、本村の人口規模と財政力ではその施設整備と運営に限界があり、広域圏での運営等が求められています。
- 広域自治体との連携については、現在、いくつかの自治体と友好都市を締結し、相互で開催される祭りでの特産品販売、産業振興に係る技術交流、児童生徒による交流事業、また災害時相互応援協定を行っています。今後も更なる相互理解と信頼を深め、広域連携の拡充をはかる必要があります。

## 基本方針

交通・通信の発達により村域を超えて広がる生活圏、また農村地域とはいえ情報化や都市化にともなうニーズ等に応え、村民に十分な行政サービスを提供するため、消防・救急、医療・福祉等の広域行政を推進します。

また、友好都市との多様な連携による各種交流事業等に取り組めます。

## 施策の展開

### 1) 北部広域市町村事業の充実

○今後も北部広域市町村圏事務組合をはじめ構成市町村と連携し、「やんばるは1つ」を合い言葉に、公立大学法人化された名桜大学（設置主体：北部広域市町村圏事務組合）や北部振興事業等で蓄積された基盤、施設等を有効活用し、観光振興事業や人材育成等広域的な視点による行政運営をはかります。

### 2) 広域ゴミ処理の充実

○関係市町村と連携をはかり、ゴミの分別指導の啓蒙普及、ゴミの減量化・再資源化等のゴミ対策を強化し、ゴミ処理施設等の効率的な管理運営に努めます。

### 3) 広域介護保険の充実

○地域支援事業で、沖縄県介護広域連合からの介護予防事業としての委託金を活用して、介護予防事業を展開します。あわせて高齢者の居住環境の整備のため、沖縄県介護広域連合の住宅改修費用の活用を進めます。

### 4) 消防・救急の広域化推進

○南北に長い村域での迅速な消防・救急活動を行うため、緊密な出動調整等による広域行政の強化をはかるとともに、近隣市町村との連携を強化します。

### 5) 医療・福祉の広域体制づくり

○診療所、総合病院、専門施設等との連携を強化し、医療・福祉の広域体制づくりを進めます。

### 6) 友好都市との連携および協定の推進

○地域の特性を活かした、平和・教育・文化・産業・経済・スポーツ等の各分野における交流に取り組むとともに、災害時の相互応援協定など、各種行政課題の解決に向けた行政連携の推進をはかります。